

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	13,778	11,197	26,654
経常利益 (百万円)	2,234	1,331	4,134
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,458	901	2,794
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,424	943	2,503
純資産額 (百万円)	26,353	27,893	27,234
総資産額 (百万円)	33,836	33,983	34,443
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.37	41.28	127.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.9	82.1	79.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,872	2,460	5,413
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	750	697	1,111
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	187	297	398
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,242	9,660	8,206

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	32.72	18.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請や外出自粛により、企業活動、個人消費などあらゆる経済活動が抑制され、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後は国内の経済活動に一部持ち直しの動きがみられたものの、先行きは不透明な状況が続いております。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により景気の停滞感が鮮明となりました。足元では緩やかな回復の兆しがあるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及びWEB会議を利用したの国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は111億97百万円と前年同四半期に比べ25億81百万円の減収となり、営業利益は12億69百万円と前年同四半期に比べ9億16百万円減少し、経常利益は13億31百万円と前年同四半期に比べ9億3百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、9億1百万円と前年同四半期に比べ5億57百万円の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、鉄鋼向けの需要が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は93億5百万円となり、前年同四半期に比べ23億95百万円の減収、セグメント利益は生産量の減少に伴う原価上昇等により、16億64百万円となり、前年同四半期に比べ8億90百万円の減少となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、環境装置関係向けの受注が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億92百万円となり、前年同四半期に比べ1億85百万円の減収、セグメント利益は2億73百万円となり、前年同四半期に比べ15百万円の減少となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、主要得意先である鉄鋼業界の落ち込みにより売上高が減少したこと等で、資産合計、負債合計は減少し、純資産合計は増加となりました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、339億83百万円であり、前連結会計年度に比べ4億60百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加14億54百万円、投資有価証券の増加1億72百万円等があるものの、受取手形及び売掛金の減少10億4百万円、電子記録債権の減少5億99百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億71百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、60億89百万円であり、前連結会計年度に比べ11億20百万円減少しました。これは主として、買掛金の減少5億32百万円、未払費用の減少3億32百万円、電子記録債務の減少2億52百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、278億93百万円であり、前連結会計年度に比べ6億59百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加7億47百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は82.1%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は96億60百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より44億18百万円増加いたしました。これは、売上債権やたな卸資産等が減少したことが主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は24億60百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比5億88百万円の増加)。これは主に、仕入債務の減少額8億20百万円、法人税等の支払額3億76百万円等の減少要因があるものの、売上債権の減少15億95百万円、税金等調整前四半期純利益13億20百万円、たな卸資産の減少7億51百万円等の増加要因によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて獲得した資金の増加は、売上債権の増減差が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は6億97百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比53百万円の減少)。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億35百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は2億97百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比1億10百万円の増加)。これは主に、配当金の支払額1億53百万円、自己株式の取得による支出1億29百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の増加は、自己株式の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更を行っております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(追加情報)をご参照ください。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は87百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が継続しており、第2波・第3波の懸念、企業業績の悪化及び米中対立などのリスク要因等があり、先行きは非常に不透明な状況となっております。

耐火物業界におきましては、主要得意先である鉄鋼業界の業績不振、中国原料市況の価格変動リスクなど厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況に対応するために、当社グループは、原材料購入先の新規発掘、商品力向上、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		25,587		2,654		1,710

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町 6 - 28	3,589	16.48
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	1,374	6.31
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 丁目 10 番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	1,294	5.94
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 13 番 14号	1,248	5.73
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	945	4.34
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	岡山市北区丸の内 1 丁目 15 - 20 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	908	4.17
三栄興産株式会社	大阪府大阪市此花区梅町 2 丁目 1 番 63 号	750	3.44
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町 9 番 18 - 311号	621	2.85
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南 2 丁目 15 - 1 品川 インターシティA棟)	530	2.43
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 (東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号)	446	2.05
計	-	11,708	53.75

(注) 1. 当社が実質的に保有する自己株式は3,805千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.87%であります。

2. 2020年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社キャピタルギャラリー及びその共同保有者である有限会社キャピタル・マネジメントが、2020年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社キャピタルギャラリー	東京都渋谷区南平台町 9 番 18号 - 311号	850	3.33
有限会社キャピタル・マネジメント	東京都港区東麻布 1 - 8 - 4 - 504	711	2.78
計	-	1,562	6.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,805,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,773,500	217,735	
単元未満株式	普通株式 8,721		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		217,735	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,805,200		3,805,200	14.87
計		3,805,200		3,805,200	14.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,206,159	9,660,927
受取手形及び売掛金	9,963,901	8,959,106
電子記録債権	1,542,604	943,332
製品	3,813,461	3,508,855
仕掛品	473,176	490,177
原材料及び貯蔵品	3,398,594	2,926,915
その他	55,097	170,623
貸倒引当金	4,063	3,343
流動資産合計	27,448,931	26,656,593
固定資産		
有形固定資産	5,118,455	5,302,373
無形固定資産	26,927	23,872
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515,633	1,688,085
その他	361,286	339,292
貸倒引当金	27,771	27,191
投資その他の資産合計	1,849,148	2,000,186
固定資産合計	6,994,530	7,326,433
資産合計	34,443,462	33,983,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,855,971	1,323,933
電子記録債務	1,800,813	1,547,825
未払法人税等	469,731	465,930
賞与引当金	-	352,850
役員賞与引当金	28,570	14,838
その他	1,720,185	1,042,994
流動負債合計	5,875,271	4,748,371
固定負債		
退職給付に係る負債	1,267,635	1,286,038
その他	66,482	54,897
固定負債合計	1,334,118	1,340,936
負債合計	7,209,389	6,089,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	23,039,060	23,786,823
自己株式	693,422	823,400
株主資本合計	26,750,623	27,368,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,204	385,005
繰延ヘッジ損益	5,783	1,016
為替換算調整勘定	154,939	129,121
退職給付に係る調整累計額	5,521	10,166
その他の包括利益累計額合計	483,449	525,310
純資産合計	27,234,072	27,893,719
負債純資産合計	34,443,462	33,983,026

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	13,778,878	11,197,726
売上原価	10,542,541	8,937,785
売上総利益	3,236,336	2,259,940
販売費及び一般管理費	1 1,050,229	1 990,684
営業利益	2,186,106	1,269,255
営業外収益		
受取利息	5,892	3,452
受取配当金	35,707	33,433
不動産賃貸料	8,605	8,634
雇用調整助成金	-	18,000
その他	6,868	11,264
営業外収益合計	57,074	74,783
営業外費用		
支払利息	438	377
為替差損	5,560	9,693
その他	2,488	2,871
営業外費用合計	8,487	12,942
経常利益	2,234,693	1,331,096
特別利益		
投資有価証券売却益	17,212	-
特別利益合計	17,212	-
特別損失		
固定資産売却損	-	11,089
投資有価証券評価損	66,220	-
特別損失合計	66,220	11,089
税金等調整前四半期純利益	2,185,684	1,320,007
法人税、住民税及び事業税	724,784	427,859
法人税等調整額	2,149	9,458
法人税等合計	726,934	418,401
四半期純利益	1,458,750	901,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458,750	901,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,458,750	901,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,631	67,801
繰延ヘッジ損益	8,314	4,766
為替換算調整勘定	17,242	25,818
退職給付に係る調整額	9,280	4,644
その他の包括利益合計	33,907	41,860
四半期包括利益	1,424,843	943,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424,843	943,467
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,185,684	1,320,007
減価償却費	397,463	402,748
貸倒引当金の増減額(は減少)	189	673
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,183	18,402
賞与引当金の増減額(は減少)	337,375	352,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,300	13,732
受取利息及び受取配当金	41,599	36,885
雇用調整助成金	-	18,000
支払利息	438	377
固定資産売却損益(は益)	-	11,089
投資有価証券売却損益(は益)	17,212	-
投資有価証券評価損益(は益)	66,220	-
売上債権の増減額(は増加)	567,431	1,595,728
たな卸資産の増減額(は増加)	397,608	751,971
仕入債務の増減額(は減少)	516,664	820,793
その他	550,694	762,568
小計	2,799,757	2,800,522
利息及び配当金の受取額	41,599	36,885
利息の支払額	438	377
法人税等の支払額	968,584	376,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,333	2,460,660
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	878,455	635,067
有形固定資産の売却による収入	-	17,558
投資有価証券の取得による支出	5,902	79,895
投資有価証券の売却による収入	33,886	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,472	697,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	28	129,977
配当金の支払額	175,408	153,591
その他	11,711	13,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,149	297,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,985	11,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	930,726	1,454,767
現金及び現金同等物の期首残高	4,311,347	8,206,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,242,073	1 9,660,927

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響について、前連結会計年度においては経済活動の停滞により国内外ともに耐火物需要が減少するものの、下期からは徐々に持ち直すものとして予想しておりました。しかしながら、主要得意先である鉄鋼業界の回復が予想よりも遅れていること等を踏まえると、現時点での耐火物需要の回復は年明け以降になると予想し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は現時点で入手可能な情報に基づいており、状況が変化した場合は、財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び荷造費	350,908千円	297,186千円
貸倒引当金繰入額	189 "	673 "
従業員給料及び手当	165,090 "	176,424 "
退職給付費用	9,336 "	9,811 "
賞与引当金繰入額	55,005 "	63,400 "
役員賞与引当金繰入額	13,170 "	14,838 "
減価償却費	12,471 "	16,783 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,242,073千円	9,660,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	5,242,073 "	9,660,927 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,821	8.0	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,799	9.0	2019年9月30日	2019年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,843	7.0	2020年3月31日	2020年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	108,910	5.0	2020年9月30日	2020年12月11日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式195,400株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が129百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が823百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,701,128	2,077,750	13,778,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,701,128	2,077,750	13,778,878
セグメント利益	2,554,448	289,524	2,843,973

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,843,973
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	657,866
四半期連結損益計算書の営業利益	2,186,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,305,422	1,892,303	11,197,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	9,305,422	1,892,303	11,197,726
セグメント利益	1,664,243	273,807	1,938,050

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,938,050
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	668,795
四半期連結損益計算書の営業利益	1,269,255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円37銭	41円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,458,750	901,606
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,458,750	901,606
普通株式の期中平均株式数(株)	21,977,721	21,843,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	108,910千円
1株当たりの金額	5.00円
配当の効力発生日	2020年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 三 浦 宏 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高 見 勝 文 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。